

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
	財政健全化等	財源超過			首都	近畿	中部	過疎	山振			低開発	指数表選定			実質収支比率	経常収支比率
市町村名	積丹町		地方交付税種地	2-1	x	x	x	x	x	4,296,506	3,067,400	8.4	16.2				
人口	22年国調(人)	2,516	産業構造		x	x	x	x	4,113,432	2,742,765	82.1	90.3					
	17年国調(人)	2,860	区分	17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	183,074	324,635	(89.6)	(98.0)					
	増減率 (%)	-12.0	第1次	417	495		x		26,112	31,275	1,871,786	1,808,245					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,549	第2次	28.0	29.9				156,962	293,360	0.11	0.12					
	22.03.31(人)	2,656	第3次	257	352				x	-136,398	-41,039	8.1	11.8				
	増減率 (%)	-4.0		17.3	21.3					100,000	100,000						
面積 (km ²)	238.21			814	806												
人口密度 (人/km ²)	11			54.7	48.8												
世帯数 (世帯)	1,175		職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,007,087	2,793,178							
	市区町村長	1	5,000	一般職員	56	165,592	2,957	うち公的資金	2,418,782	2,330,571							
	副市区町村長	1	4,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,421	22,909							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,452	2,452	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,300	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	76,863	26,859							
	議会議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	200,000	100,000							
	議会副議長	1	1,800	合計	56	165,592	2,957	積立金	50,000	-							
	議会議員	7	1,520	ラสบライス指数			94.6	現在高	212,470	26,190							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業			(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	北しりべし廃棄物処理広域連合								
		(3)	後期高齢者医療			(7)	下水道事業特別会計	(10)	北後志消防組合								
		(4)	老人保健			(8)	産業交流雇用対策推進事業特別会計	(11)	北後志衛生施設組合								
		(5)	介護福祉サービス事業					(12)	後志広域連合								
								(13)	後志教育研修センター組合								
								(14)	北海道市町村総合事務組合								
								(15)	北海道市町村備荒資金組合								
								(16)	北海道市町村職員退職手当組合								
								(17)	北海道町村議会議員公務災害補償等組合								
								(18)	北海道後期高齢者医療広域連合								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	163,206	3.8	163,206	9.4	普通税	150,362	92.1
地方譲与税	27,066	0.6	27,066	1.6	法定普通税	150,362	92.1
利子割交付金	652	0.0	652	0.0	市町村民税	62,314	38.2
配当割交付金	163	0.0	163	0.0	個人均等割	2,688	1.6
株式等譲渡所得割交付金	52	0.0	52	0.0	所得割	51,613	31.6
地方消費税交付金	25,480	0.6	25,480	1.5	法人均等割	5,592	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,421	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	67,714	41.5
自動車取得税交付金	5,495	0.1	5,495	0.3	うち純固定資産税	66,502	40.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,356	2.1
地方特例交付金	4,862	0.1	4,862	0.3	市町村たばこ税	16,978	10.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,325	0.1	3,325	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	1,537	0.0	1,537	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,670,675	38.9	1,500,564	86.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,500,564	34.9	1,500,564	86.7	目的税	12,844	7.9
特別交付税	170,111	4.0	-	-	法定目的税	12,844	7.9
(一般財源計)	1,897,651	44.2	1,727,540	99.8	入湯税	12,844	7.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-
分担金・負担金	19,354	0.5	-	-	都市計画税	-	-
使用料	32,934	0.8	2,371	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	8,944	0.2	64	0.0	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,329,759	30.9	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	163,206	100.0
都道府県支出金	96,033	2.2	-	-			
財産収入	17,546	0.4	-	-			
寄附金	1,255	0.0	-	-			
繰入金	24,210	0.6	-	-			
繰越金	324,635	7.6	-	-			
諸収入	93,968	2.2	818	0.0			
地方債	450,217	10.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	156,117	3.6	-	-			
歳入合計	4,296,506	100.0	1,730,793	100.0			

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	96.1	96.2
市町村民税	96.7	96.3
純固定資産税	93.9	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	641,149	実質収支	-
観光施設	108,522	再差引収支	-26,478
簡易水道	97,213	加入世帯数(世帯)	578
下水道	33,497	被保険者数(人)	1,098
介護サービス	2,563	被保険者	88
国民健康保険	290,152	1人当り	88
その他	109,202	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	47,059	1.1	-	47,059
総務費	1,741,070	42.3	1,020,001	1,225,936
民生費	420,176	10.2	9,625	321,400
衛生費	405,817	9.9	-	386,639
労働費	14,719	0.4	-	8,123
農林水産業費	157,239	3.8	54,216	104,940
商工費	135,414	3.3	848	119,884
土木費	127,161	3.1	26,460	105,173
消防費	212,059	5.2	-	191,359
教育費	567,147	13.8	417,651	270,236
災害復旧費	3,181	0.1	-	2,081
公債費	282,390	6.9	-	263,107
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,113,432	100.0	1,528,801	3,045,937

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	835,910	20.3	724,998	705,786	37.4
人件費	459,431	11.2	430,533	411,321	21.8
うち職員給	283,234	6.9	279,978	-	-
扶助費	94,089	2.3	31,358	31,358	1.7
公債費	282,390	6.9	263,107	263,107	13.9
元利償還金	282,076	6.9	262,793	262,793	13.9
一時借入金利子	314	0.0	314	314	0.0
その他の経費	1,745,540	42.4	1,536,244	844,247	44.7
物件費	346,027	8.4	257,441	251,686	13.3
維持補修費	105,776	2.6	85,981	82,307	4.4
補助費等	315,968	7.7	275,479	258,525	13.7
うち一部事務組合負担金	255,986	6.2	235,286	230,271	12.2
繰出金	641,149	15.6	630,723	251,389	13.3
積立金	336,280	8.2	286,280	-	-
投資・出資金・貸付金	340	0.0	340	340	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,531,982	37.2	784,695	-	-
うち人件費	10,738	0.3	10,738	-	-
普通建設事業費	1,528,801	37.2	782,614	-	-
うち補助	1,315,593	32.0	615,792	-	-
うち単独	213,208	5.2	166,822	-	-
災害復旧事業費	3,181	0.1	2,081	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,113,432	100.0	3,045,937	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, formal income, actual income, and local government contribution.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, net income, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for organization name, income, expenses, net income, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating income, and various financial metrics.

Large summary table for debt and liability ratios, including columns for debt-to-capital ratio, debt-to-asset ratio, and debt-to-equity ratio.

Table for health judgment ratios, including columns for debt-to-capital ratio, debt-to-asset ratio, and debt-to-equity ratio.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道積丹町

人口	2,549人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	238.21 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,296,506千円	実質公債費比率	4.9 %
歳出総額	4,113,432千円	将来公債費比率	93.0 %
実質収支	156,962千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	1,871,786千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	3,007,067千円		

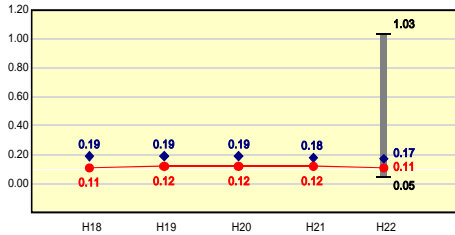
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 103/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



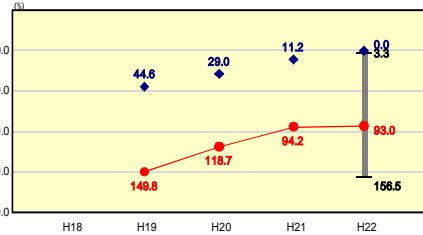
財政力指数の分析値

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年1月末現在41.52%)に加え、町内に中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成16年からの事務事業について見直しを行い、行政の効率化を図っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [93.0%]

類似団体内順位 116/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



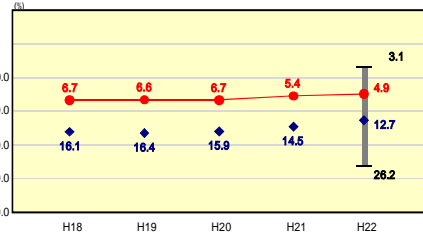
将来負担比率の分析値

類似団体平均を上回っているものの、既発債の償還終了など昨年から1.2ポイント改善した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 3/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



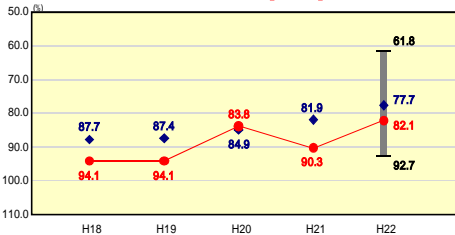
実質公債費比率の分析値

平成15年度に5億4千万円の繰上償還を実施し、公債費の抑制に努めてきた。前年比0.5ポイント改善し、今後も町財政の健全化に向け、起債発行に依存しない行政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位 91/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



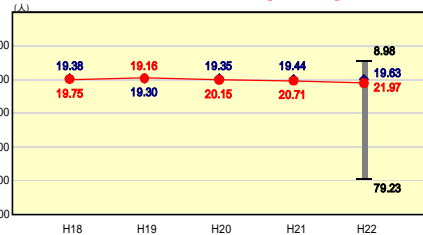
経常収支比率の分析値

公債費の減額等により昨年よりも8.2ポイント改善した。しかし、基本給の定期的削減率及び期末勤手当の回復、また、退職手当負担金の増などにより、なお類似団体平均より悪化しており、今後も経常一般財源を確保するとともに、義務的経費等の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.97人]

類似団体内順位 70/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



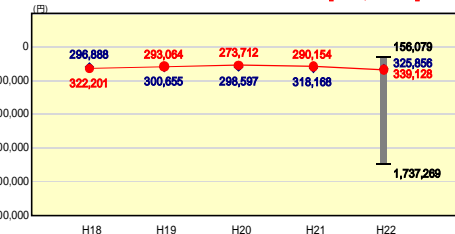
人口千人当たり職員数の分析値

類似団体と比較して下位に属しており、行政効率是比较的高いものと考えられる。平成19年4月1日で70人の職員数は、平成22年には56人と大きく減少している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [339,128円]

類似団体内順位 64/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



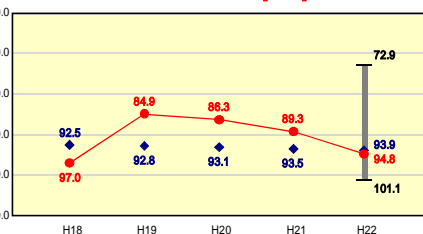
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

前年度より1人当たり48,974円増額となり、類似団体平均をやや上回っている。この要因としては、人件費では保育所を直営で運営していること、物件費では学校等の施設が多いことが特徴である。また、一部事務組合の人件費や物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額が増加するため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.8]

類似団体内順位 66/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析値

類似団体平均を下回っている。この要因は経常収支比率のとおり、人件費は前年比増となっているが、引き続き独自削減を実施している(平均10%削減)ためである。また、ラスパイレース指数に反映されない各種手当については、期末勤手当の支給率削減(国 = 4.15月→当町 = 4.00月)、同手当の役職加算率の削減(国 = 役職に応じて15・10・5%→当町 = 3・2・1%)などを実施している。

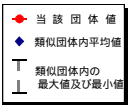
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

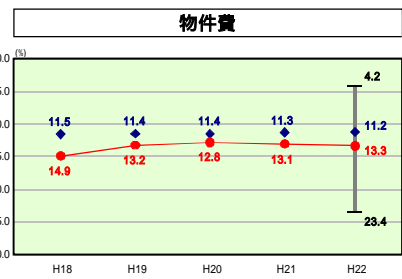
北海道積丹町

経常収支比率の分析

人口	2,549 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	238.21 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	4,296,506 千円	実 質 公 債 費 比 率	4.9 %
歳出総額	4,113,432 千円	将 来 負 担 比 率	93.0 %
実質収支	156,962 千円	市 町 村 類 型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	1,871,786 千円	(年 度 毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	3,007,087 千円		

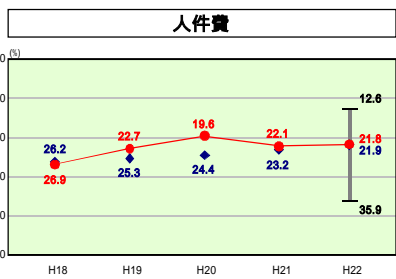


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



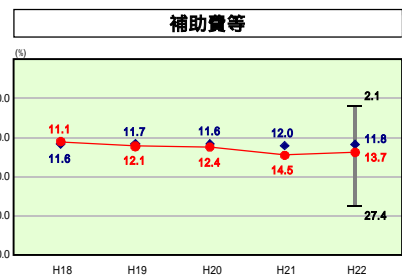
物件費の分析欄

基礎要因として小学校が4校あることに加え、直営の公衆浴場やうに種苗生産施設等により、物件費は他の類似団体よりも高い実態であったが、行財政改革の一環として、これら直営施設の休廃止により、経費抑制を図っている。



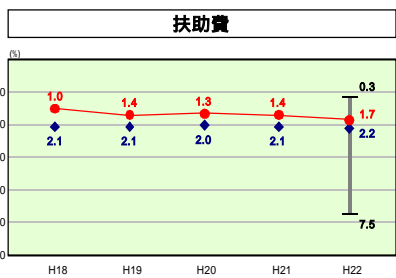
人件費の分析欄

ラスバイス指数や人口1000人当たり職員数では概ね適正水準であるため、これらを反映した結果、歳出全体に占める人件費が多い状況にはなっていない。一方で、人件費に準ずる費用を見ると、賃金や一部事務組合負担金のうち、人件費相当額が類似団体より高い水準となっている。今後は業務の委託化や一部事務組合に対して抑制を検討・実施する必要がある。また、市町村財政比較分析表のラスバイス指数で記述しているのとおり、職員人件費の削減を継続実施している。



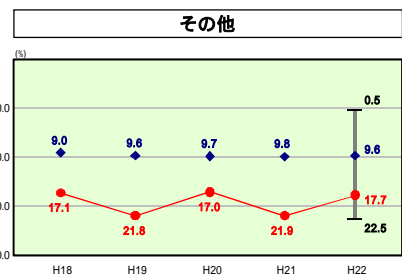
補助費等の分析欄

平成22年度は、国の地域活性化関連交付金を活用した団体等助成事業の増加により類似団体と比較して高い水準となったが、今後は、内訳のほとんどが一部事務組合への負担金であり、この大部分が人件費充当経費となっているため、微増傾向と見込まれるが、行財政改革の実施効果により類似団体と同程度の推移すると考えられる。



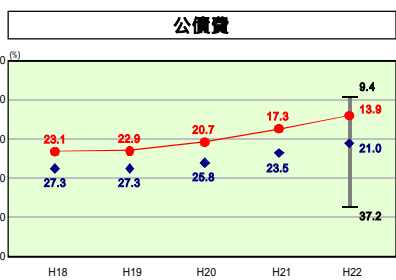
扶助費の分析欄

町単独施策がほとんどないため、類似団体と比較すると低い状況にあり、今後も単独施策の実施は見込まれないため、この水準で推移すると考えられる。



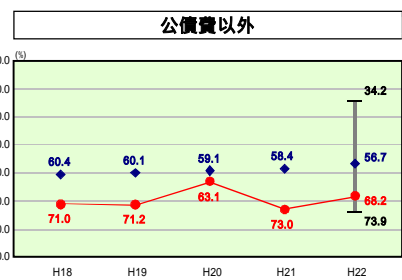
その他の分析欄

類似団体と比較して大幅に上回っているのは繰出金に要因がある。特別会計のうち、簡易水道事業と下水道事業での供用開始のための整備による公債費の支出、また国保事業でも人口に占める被保険者数が多いことなどから、類似団体を上回る繰出金を必要としている。今後もこの傾向が続くことが見込まれる。



公債費の分析欄

平成15年度に5億4千万円の繰上償還の実施などにより、公債費の状況については類似団体より低い水準となっている。大型事業を実施していないため、今後はなだらかな減少が続く見込みであるが、特別会計における公債費が高止まりしており、これを一般会計からの繰出金で措置する必要がある。



公債費以外の分析欄

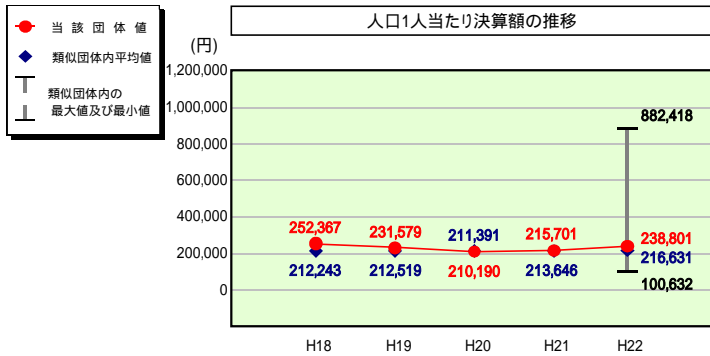
平成15年度以降、これまで類似団体と同水準であった事業費を、財政の健全化を図るため大幅に抑制を図り、類似団体を大きく下回る水準で推移してきた。22年度は、国の地域活性化関連交付金を活用した事業費が増高したが、今後は、一般・特別会計を含めて適正な事業の実施を図り、普通建設事業費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道積丹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



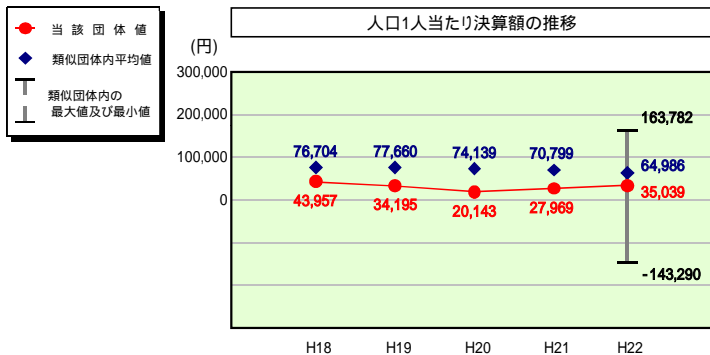
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	459,431	180,240	178,691	0.9
賃金 (物件費)	56,020	21,977	15,365	43.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	131,273	51,500	28,652	79.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	8,778	3,444	8,320	58.6
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,738	4,213	4,849	13.1
退職金	57,536	22,572	21,452	5.2
合計	608,704	238,801	216,631	10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.97	19.63	2.34
ラスパイレス指数	94.8	93.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

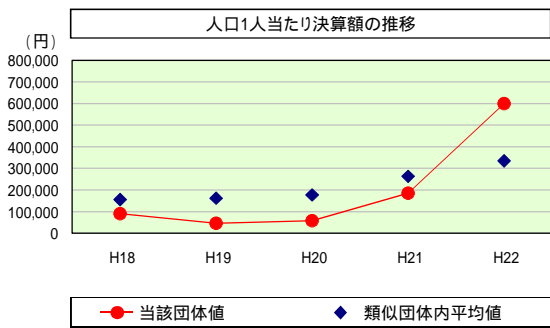


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,390	110,785	162,984	32.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,554	47,295	31,398	50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,381	3,288	8,889	63.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,384	7,997	4,836	65.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	314	123	75	64.0
特定財源の額	19,283	7,565	8,463	10.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	323,426	126,883	134,732	5.8
合計	89,314	35,039	64,986	46.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

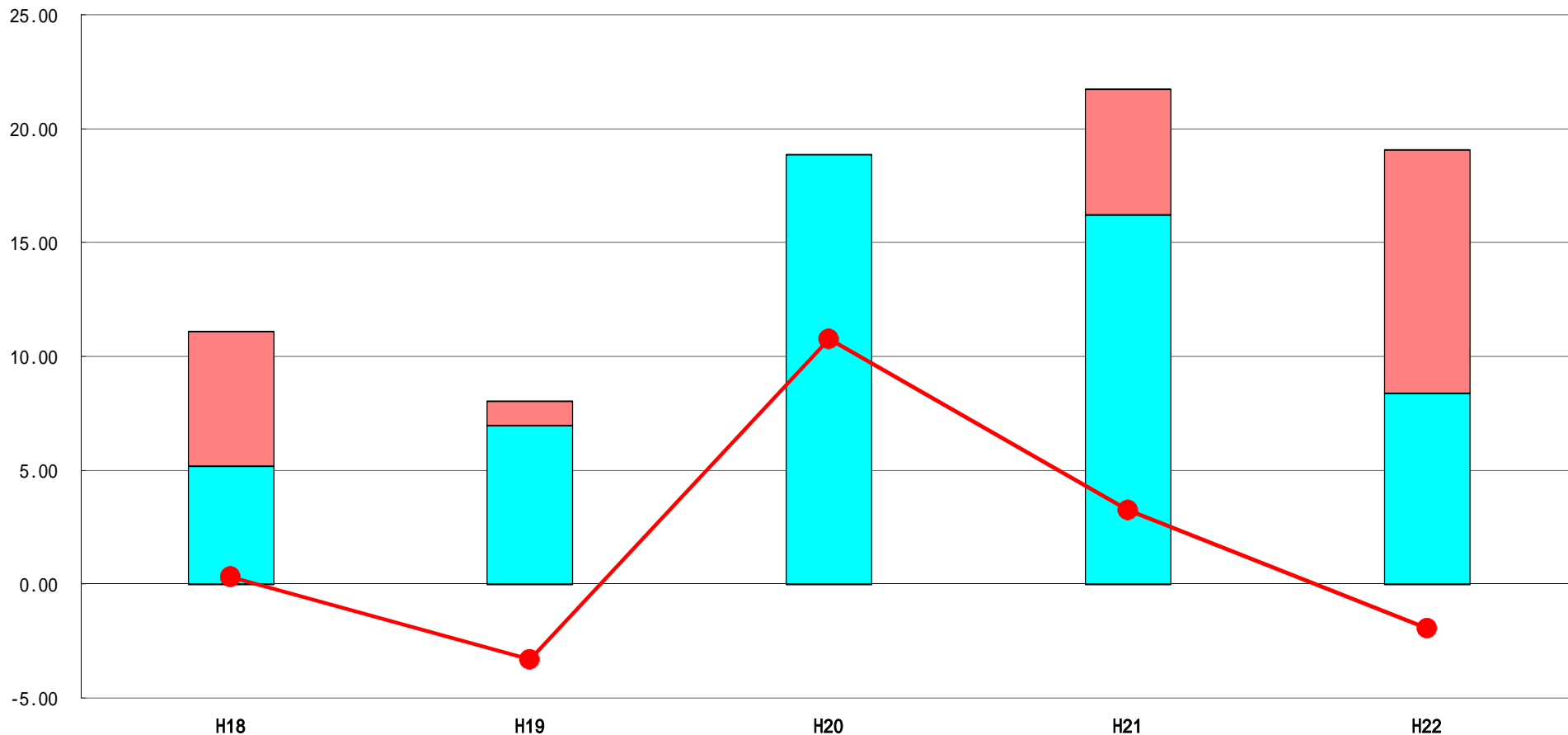
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H18	264,305	90,022	69.5	155,309	9.7
	うち単独分	264,305	90,022	89.1	69,293
H19	128,393	45,562	49.4	161,387	3.9
	うち単独分	117,893	41,836	53.5	66,794
H20	154,699	56,687	24.4	176,539	9.4
	うち単独分	151,274	55,432	32.5	75,430
H21	489,610	184,341	225.2	262,834	48.9
	うち単独分	444,992	167,542	202.2	147,509
H22	1,528,801	599,765	225.4	334,234	27.2
	うち単独分	213,208	83,644	50.1	135,366
過去5年間平均	513,162	195,275	99.0	218,061	15.9
	うち単独分	238,334	87,695	44.0	98,878

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道積丹町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.92	1.07	-	5.53	10.68
 実質収支額		5.18	6.97	18.87	16.22	8.39
 実質単年度収支		0.32	3.31	10.77	3.26	1.94

分析欄

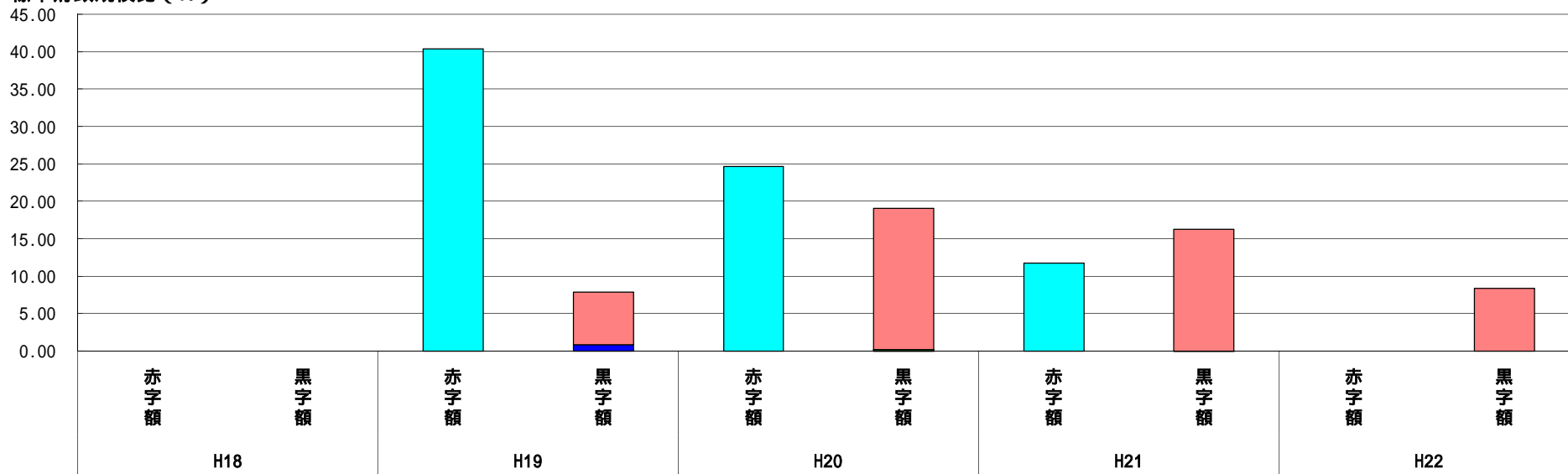
国民健康保険事業の累積赤字額の解消のために取り崩した基金の積み戻しを行ったことから、財政調整基金残高が改善復した。しかし、実質単年度収支が赤字となっていることから、財政健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

北海道積丹町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.97	18.87	16.22	8.39
国民健康保険事業		-	40.40	24.66	11.79	0.00
後期高齢者医療		-	-	0.01	0.00	0.00
老人保健		-	0.00	0.17	0.05	0.00
介護福祉サービス事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
産業交流雇用対策推進事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.88	0.00	-	-

分析欄

平成22年度決算で国民健康保険事業の累積赤字額を解消したことにより、各会計での赤字額は発生しないこととなった。今後も、各特別会計の独自採算性の確保に努めるとともに、一般会計からの赤字補てんを行い財政の健全化を図る。

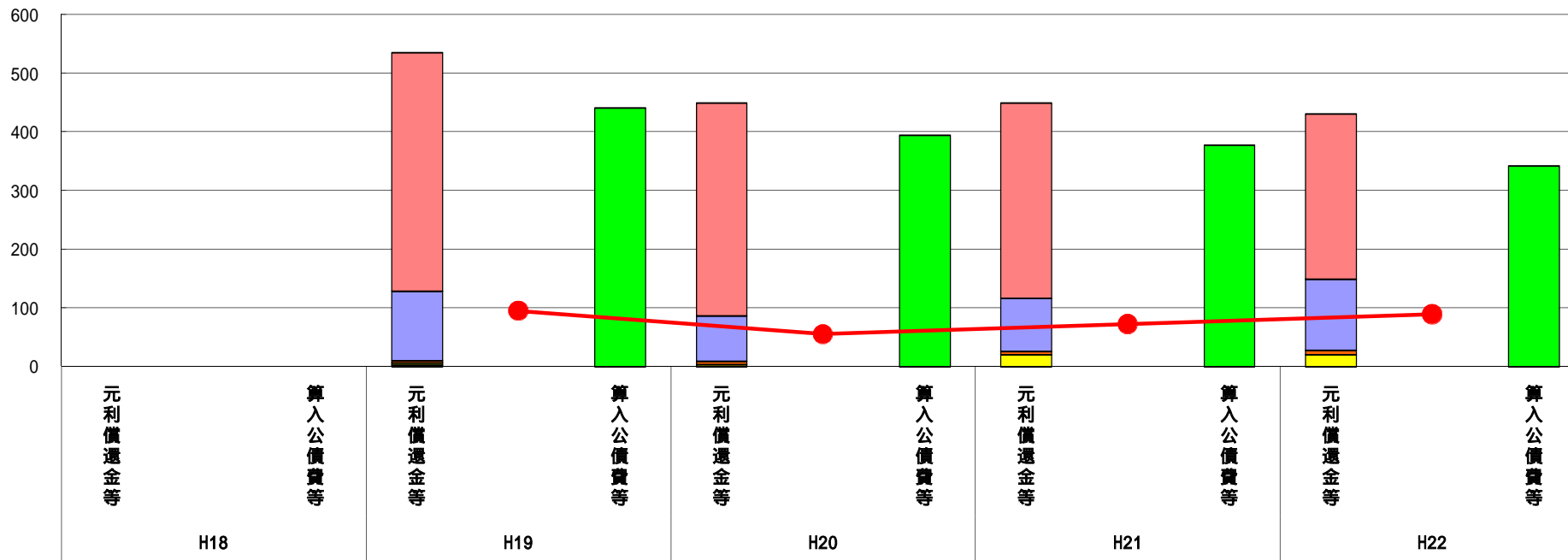
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道積丹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	407	363	333	282	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	119	78	91	121	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	5	6	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	4	20	20	
	一時借入金利息	-	3	-	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	441	395	378	342	
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	-	95	55	72	89	

分析欄

一般会計における公債費償還額は、減少傾向となっているが、公営企業債元利償還金が高止まりしていることから、これにかかる一般会計繰入金の増加が見込まれている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

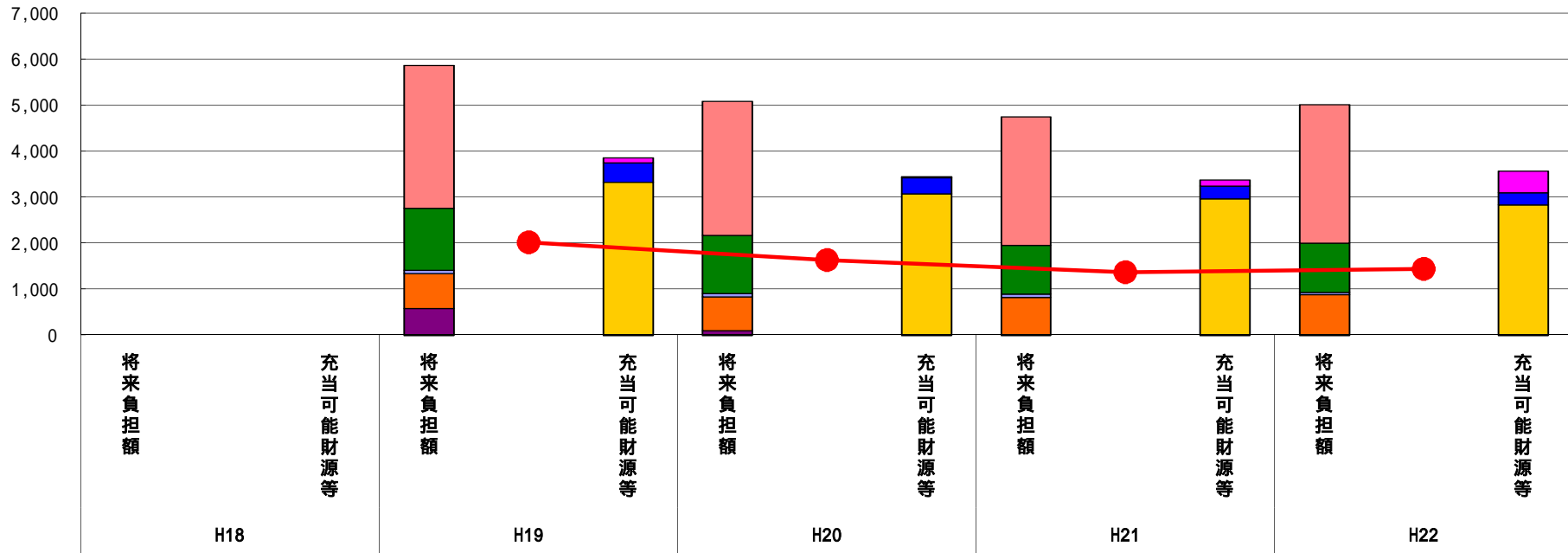
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道積丹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,107	2,907	2,793	3,007	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,349	1,270	1,060	1,068	
	組合等負担等見込額	-	72	69	64	56	
	退職手当負担見込額	-	764	743	832	882	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	581	99	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	110	29	131	467	
	充当可能特定歳入	-	422	345	286	264	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,327	3,080	2,966	2,841	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,015	1,635	1,366	1,441	

分析欄

財政健全化を優先とした普通建設事業費の抑制により、地方債残高は減少傾向となっていたが、平成22年度においては、学校耐震補強事業や地域情報通信基盤整備事業の実施により増加することとなった。将来の住民負担の軽減を図るとともに、適正な事業執行により財政の健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。